

事業の状況

金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴い、経済が自立的に循環する環境が整う中、賃上げや経済社会活動正常化に向けた各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資が持ち直しの動きとなりました。

当行の主要基盤である北部九州の経済につきましても、一部で原材料価格の高騰を起因とした物価上昇の動きがみられるものの、個人消費や雇用が増加基調にあり、景気の持ち直しが続いております。

金融業界につきましては、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利は低水準で推移しています。

一方、今後、日米欧の金融政策や為替の動向等が与える影響について、充分注視する必要があります。

2023年度中間期の業績等

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めて参りました。2023年度中間期の業績は次のとおりです。

◆預金、貸出金等

当行グループの財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の預金残高は前中間期末比で617億円増加、前期末比では127億円増加の2兆7,909億円となり、貸出金残高は前中間期末比で625億円減少、前期末比で322億円減少の2兆1,481億円となりました。

有価証券残高につきましては、当中間連結会計期間末残高は前中間期末比で181億円減少、前期末比では93億円増加の7,064億円となりました。

◆損益状況

当中間連結会計期間の連結経営成績につきまして、経常収益は、貸出金利息及び役員取引等収益や有価証券のポートフォリオ再構築に向けた売却益が増加したこと等から、前年同期比33億16百万円増加し267億55百万円となりました。

経常費用は、上記に伴う売却損や外貨調達コストの増加等により、前年同期比46億54百万円増加し219億30百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比13億39百万円減少し48億24百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少を主因に、前年同期比9億68百万円減少し37億44百万円となりました。

◆当行単体の業績

当行単体の業績につきましては、経常収益で前年同期比32億26百万円増加の230億58百万円、経常利益で前年同期比15億57百万円減少の48億15百万円、中間純利益で前年同期比11億45百万円減少の38億81百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、当中間会計期間末の預金残高は前中間期末比で622億円増加、前期末比では126億円増加の2兆7,961億円となり、貸出金残高は前中間期末比で623億円減少、前期末比では322億円減少の2兆1,567億円となりました。

有価証券残高につきましては、前中間期末比で182億円減少、前期末比で93億円増加の7,138億円となりました。